

## 2020年国勢調査で確認された石川県の無住集落 Uninhabited Settlements in Ishikawa Prefecture Identified by 2020 Census

林 直樹\*  
Naoki HAYASHI

### 1 背景・目的

筆者は、多種多様な無住集落の事例を参考に、「撤退して再興する集落づくり」というものを提唱している<sup>(1)</sup>。この報告の目的は、2020年の国勢調査で追加された無住集落（石川県）の特徴を明らかにすることである。

### 2 用語の定義・調査方法

本稿で使用する用語の定義（使用したデータ）を表1に示す。ここでは、大字（おおあざ）を集落とみなしている。2023年4月～12月に、直接現地に向かい、家屋類や耕地の維持状況などについて目視で調査した。

表1 本稿で使用する用語の定義

Table 1 Definition of terms used in this report

| 用語          | 定義  |
|-------------|---|
| (n年) 無住集落   | (n年) 国勢調査の人口がゼロと考えられる大字。当該大字のポリゴンに、人口1人以上の区域（5次メッシュ）が一つも重なっていない場合。干拓地やダム水没地などは除く。 |
| (n年) 現住集落   | (n年) 国勢調査で人口が1以上と考えられる大字。当該大字ポリゴンに、人口1以上の区域が一つ以上重なっている場合。                         |
| 2020年新規無住集落 | 「2015年現住集落，なおかつ，2020年無住集落」という大字。  |

（無住集落の特定で使用したデータ）国勢調査：総務省統計局，2015年および2020年，5次メッシュを使用。大字のポリゴン：ゼンリンの行政区分地図データ2020を使用。

### 3 2020年新規無住集落の特徴

#### (1) 無住集落の数および地理的特徴

石川県の2015年無住集落は33か所、2020年無住集落は44か所であった。5年間で11か所も増加したことになる。なお、2015年無住集落から2020年現住集落に転じたところは見られなかった。

地域別の増加数は、県南部（かほく市・津幡町以南）が6か所（20→26，増加率30%），県北部（宝達志水町以北）が5か所（13→18，増加率38%）であった（増加率：増加数／2015年無住集落数）。次に、標高・年最深積雪の平均を表2に示す。

\* 金沢大学人間社会研究域 Institute of Human and Social Sciences, Kanazawa University

無住集落，石川県

表 2 標高と年最深積雪の平均

Table 2 Average of elevation and deepest snowfall in a year

|               |         | 2015 年無住集落 | 2020 年新規無住集落 | 低下率 (%) |
|---------------|---------|------------|--------------|---------|
| 標高<br>(m)     | 石川県全体   | 273        | 213          | 22.1    |
|               | (県南部のみ) | 288        | 274          | 4.9     |
|               | (県北部のみ) | 251        | 140          | 44.4    |
| 年最深積雪<br>(cm) | 石川県全体   | 69.3       | 54.9         | 20.7    |
|               | (県南部のみ) | 88.9       | 78.5         | 11.6    |
|               | (県北部のみ) | 39.2       | 26.6         | 32.1    |

・筆者が暫定的に設定した集落代表点について測定。 ・低下率：(2015 年無住集落の平均－2020 年新規無住集落の平均) / 2015 年無住集落の平均。 ・標高：地理院地図で測定。 ・年最深積雪：メッシュ平年値 2020 (気象庁, 令和 4 年公開), 国土数値情報平年値メッシュデータ。

## (2) 現地調査

調査期間中、2015 年無住集落 33 か所中 27 か所 (未到達理由：通行止め 2, 道路荒廃 3, ほか 1), 2020 年新規無住集落 11 か所中 10 か所 (同：通行止め 1) に到達できた。家屋類, 現役の耕地, 電線 (高圧以外) が発見された集落の数を表 3 にまとめた。

表 3 家屋・耕地・電線

Table 3 House, cultivated land, and power line

目標物発見集落数 / 調査対象集落数

|           | 2015 年無住集落    | 2020 年新規無住集落  |
|-----------|---------------|---------------|
| 家屋類       | 24 / 33 (73%) | 10 / 11 (91%) |
| 現役の耕地     | 17 / 33 (52%) | 7 / 11 (64%)  |
| 電線 (高圧以外) | 23 / 33 (70%) | 9 / 11 (82%)  |

## 4 若干の考察

今回は次の 2 点を指摘しておきたい。常識的な結果ではあるが、第一に、表 3 から、年数の経過により、家屋類などの発見率が低下することが示唆された。無住集落の維持には、時間的な限界があるとみるべきであろう。第二に、県北部は、標高が比較的 low、積雪量の少ない場所で 2020 年新規無住集落が出現していることから、厳しい状況に直面していることが示唆された。今後は、令和 6 年能登半島地震 (2024 年 1 月 1 日以降) の影響を受け、無住集落が一気に増加する可能性がある。

謝辞：本研究は、JSPS 科研費 JP23K05440 の助成を受けたものである。

【文献・注】(1) 撤退して再興する集落づくり：常住困難集落の生き残り策の一つであり、「無理をせず、常住人口の減少という厳しい現実を一度受け入れる」「常住人口が少なくなっても (ゼロになっても) 集落振興の基盤を保持する方法』を考え、実践する」「追い風が確実に来たとき、常住人口の増加に向けて大きくかぜをきる」の三つで構成される一連の集落づくり。林直樹『撤退と再興の農村戦略—複数  
の未来を見据えた前向きな縮小』学芸出版社, 2024。